

かすみがうら市の財務書類 (令和6年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	3～
2	財務書類における基本的事項	3～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	6～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	11～
	・市全会計財務書類	15～
	・連結会計財務書類	19～

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

(1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

(2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

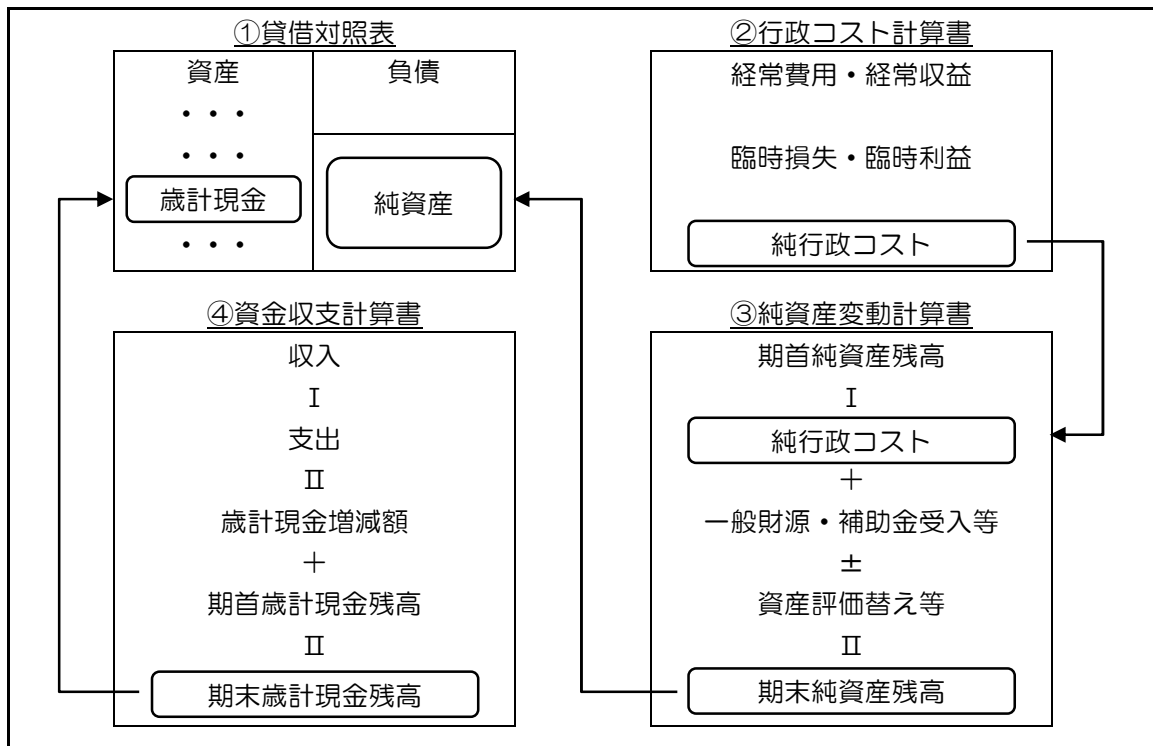
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(3) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(4) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】 普通会計・市全会計・連結会計
【令和6年度会計】

		区分	会計・団体名	主たる事業の内容
連結 会計	かす みが うら	普通会計	一般会計	
		公営企業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
	下水道事業会計（法適用）		下水道事業の運営	
	市全 会計	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
			後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務
			介護保険特別会計	介護保険の運営
	連 結 対 象 団 体	一 部 事 務 組 合	霞台厚生施設組合	ごみ処理
			石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		広 域 連 合	湖北環境衛生組合	し尿処理
			茨城県市町村総合事務組合	退職手当、交通共済事業
茨城県租税債権管理機構			市税の滞納処分	
	茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療の運営		

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 39,639人

(令和7年4月1日現在)

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,387千円	2,030千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の割合を測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.8年	2.8年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	66.2%	58.0%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	58.8%	47.2%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握できることとなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	45.0%	43.0%

(3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	571千円	1,073千円

②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	741,919千円	1,331,139千円

③「債務償還可能年数」…(将来負担額-充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入) - 経常経費充当財源等)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	3.3年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト / 住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	378千円	709千円
住民一人当たり人件費	90千円	145千円
住民一人当たり物件費	135千円	189千円
住民一人当たり移転費用	157千円	407千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税込等比率」…純経常行政コスト / 財源等(税込等+国県等補助金)

税込等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税込等比率	87.9%	114.4%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)】

①「受益者負担比率」…経常収益 / 経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	2.6%	5.8%

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 39,639人

(令和7年4月1日現在)

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	41,685,520	65,161,499	68,410,202	(1)地方債	16,729,506	24,366,230	24,366,230
事業用資産	19,364,759	19,093,743	22,332,325	(2)長期未払金	908,974	908,974	908,974
インフラ資産	22,097,088	44,322,582	44,322,582	(3)退職手当引当金	2,699,475	2,870,945	2,902,009
物品	223,673	1,745,174	1,755,296	(4)その他	—	10,823,861	10,823,861
(2)無形固定資産	19,581	469,751	470,407				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	5,785,086	4,864,113	4,539,455	(1)翌年度償還予定地方債	1,908,679	2,887,104	2,887,104
(2)基金等	1,785,304	2,451,698	2,584,153	(2)未払金	—	235,341	235,341
(3)その他	474,854	925,609	947,526	(3)その他	385,102	421,693	425,065
				負債合計	22,631,736	42,514,148	42,548,584
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	918,185	2,008,288	1,978,451				
(2)未収金	78,916	516,059	516,415	純資産合計	32,333,205	37,933,456	41,027,481
(3)基金等	3,845,642	3,845,642	3,924,430				
(4)その他	371,853	204,945	205,026				
資産合計	54,964,941	80,447,604	83,576,065	負債及び純資産合計	54,964,941	80,447,604	83,576,065

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

令和6年度末における資産の総額は、549億6,494万1千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和6年度中の資産においては、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合の解散に伴い、造成した資産を受け入れたことが資産増の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

令和6年度末における負債の総額は、226億3,173万6千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

令和6年度末における純資産の総額は323億3,320万5千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
54,964,941	1,387	22,631,736	571	32,333,205	816

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和6年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
【経常費用】	15,367,810		29,857,283		31,586,642	
1 業務費用						
(1)人件費	3,558,797	23.2%	5,758,501	19.3%	3,799,421	12.0%
(2)物件費	5,357,188	34.9%	7,473,745	25.0%	8,121,073	25.7%
(3)その他の業務費用	231,429	1.4%	484,460	1.6%	583,063	1.9%
小計	9,147,414	59.5%	13,716,706	45.9%	12,503,557	39.6%
2 移転費用						
(1)補助金等	1,360,077	8.9%	11,947,612	40.0%	15,687,398	49.7%
(2)社会保障給付	3,383,481	22.0%	4,183,697	14.0%	3,383,697	10.7%
(3)他会計への繰出金	1,467,678	9.5%	-	-	-	-
(4)その他	9,160	0.1%	9,268	0.1%	11,990	0.0%
小計	6,220,396	40.5%	16,140,577	54.1%	19,083,085	60.4%
【経常収益】						
1 使用料・手数料	45,323		1,248,698		1,325,215	
2 その他	351,088		496,929		702,621	
小計	396,411		1,745,627		2,027,836	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	14,971,399		28,111,656		29,558,806	
1 臨時損失	77,878		79,366		79,366	
2 臨時利益	0		0		101,895	
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	15,049,277		28,191,022		29,536,277	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示しております。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和6年度末における純行政コストは、150億4,927万7千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和6年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,687,514	36,684,247	39,432,603
純行政コスト	△ 15,049,277	△ 28,191,022	△ 29,536,277
財源	17,040,062	24,575,031	30,173,210
税収等	12,636,486	16,068,261	19,275,161
国県等補助金	4,403,575	8,506,770	10,898,049
本年度差額	1,990,785	△ 3,615,991	636,933
資産評価差額	-	-	0
無償所管換等	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
その他	654,906	4,865,200	957,945
本年度末純資産残高	32,333,205	37,933,456	41,027,481

● 純資産変動計算書 (普通会計)

令和6年度末における期末純資産の残高は、323億3,320万5千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税収等や国県等補助金があり、純行政コストを上回ったことから、前年度末純資産残高と比較し、期末純資産残高増の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	令和6年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	3,551,943	3,090,951	2,801,394
業務支出	13,734,505	22,515,113	28,865,342
業務収入	17,286,448	25,606,073	31,666,745
その他	—	9	9
【投資活動収支】	△ 2,887,562	△ 1,961,236	△ 1,732,206
投資活動支出	3,231,520	2,737,940	2,512,174
投資活動収入	343,957	776,704	779,968
【財務活動収支】	△ 683,696	△ 1,160,327	△ 1,160,327
財務活動支出	1,830,804	2,843,835	2,843,835
財務活動収入	1,147,108	1,683,508	1,683,508
本年度資金収支	△ 19,315	△ 30,612	△ 91,139
前年度末資金残高	808,062	1,906,462	1,936,446
本年度末資金収支	788,747	1,875,850	1,845,307
本年度末現金預金残高	918,185	2,008,288	1,978,451

● 資金収支計算書（普通会計）

令和6年度末における本年度末現金預金残高は、9億1,818万5千円となっています。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が35億5,194万3千円のプラス、投資的活動収支が28億8,756万2千円のマイナス、財務活動収支が6億8,369万6千円のマイナスとなっており、地方債の償還等による影響を示しています。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,750,345	固定負債	20,337,955
有形固定資産	41,685,520	地方債	16,729,506
事業用資産	19,364,759	長期未払金	908,974
土地	6,508,133	退職手当引当金	2,699,475
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	28,873,129	その他	—
建物減価償却累計額	△ 16,871,124	流動負債	2,293,782
工作物	3,243,279	1年内償還予定地方債	1,908,679
工作物減価償却累計額	△ 2,425,561	未払金	—
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	272,919
航空機	0	預り金	112,184
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	29,716		
その他減価償却累計額	△ 8,071	負債合計	22,631,736
建設仮勘定	15,257		
インフラ資産	22,097,088	【純資産の部】	
土地	2,210,164	固定資産等形成分	53,595,987
建物	92,683	余剰分(不足分)	△ 21,262,782
建物減価償却累計額	△ 76,943		
工作物	63,424,063		
工作物減価償却累計額	△ 44,020,883		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 11,506		
建設仮勘定	450,889		
物品	1,463,119		
物品減価償却累計額	△ 1,239,446		
無形固定資産	19,581		
ソフトウェア	19,108		
その他	473		
投資その他の資産	8,045,244		
投資及び出資金	5,785,086		
有価証券	—		
出資金	5,785,086		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	483,135		
長期貸付金	1,018		
基金	1,785,304		
減債基金	—		
その他	1,785,304		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 9,299		
流動資産	5,214,596		
現金預金	918,185		
未収金	78,916		
短期貸付金	—		
基金	3,845,642		
財政調整基金	908,454		
減債基金	2,937,188		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 10,036		
資産合計	54,964,941	純資産合計	32,333,205
		負債及び純資産合計	54,964,941

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,367,810
業務費用	9,147,414
人件費	3,558,797
職員給与費	2,872,489
賞与等引当金繰入額	272,919
退職手当引当金繰入額	44,923
その他	368,466
物件費等	5,357,188
物件費	3,162,294
維持補修費	120,423
減価償却費	2,074,471
その他	—
その他の業務費用	231,429
支払利息	77,538
徴収不能引当金繰入額	—
その他	153,890
移転費用	6,220,396
補助金等	1,360,077
社会保障給付	3,383,481
他会計への繰出金	1,467,678
その他	9,160
経常収益	396,411
使用料及び手数料	45,323
その他	351,088
純経常行政コスト	14,971,399
臨時損失	77,878
災害復旧事業費	—
資産除売却損	77,878
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	15,049,277

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,687,514	52,064,527	△ 22,377,013
純行政コスト(△)	△ 15,049,277		△ 15,049,277
財源	17,040,062		17,040,062
税収等	12,636,486		12,636,486
国県等補助金	4,403,575		4,403,575
本年度差額	1,990,785		1,990,785
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0	0	
その他	654,906	1,531,460	△ 876,554
本年度純資産変動額	2,645,691	1,531,460	1,114,231
本年度末純資産残高	32,333,205	53,595,987	△ 21,262,782

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,734,505
業務費用支出	7,514,109
人件費支出	3,549,669
物件費等支出	3,744,811
支払利息支出	77,538
その他の支出	142,091
移転費用支出	6,220,396
補助金等支出	1,360,077
社会保障給付支出	3,383,481
他会計への繰出支出	1,467,678
その他の支出	9,160
業務収入	17,286,448
税込等収入	12,486,462
国県等補助金収入	4,403,575
使用料及び手数料収入	45,323
その他の収入	351,088
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,551,943
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,231,520
公共施設等整備費支出	1,361,815
基金積立金支出	607,070
投資及び出資金支出	1,254,634
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	343,957
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	335,243
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	714
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,887,562
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,830,804
地方債償還支出	1,830,804
その他の支出	—
財務活動収入	1,147,108
地方債発行収入	1,147,108
その他の収入	—
財務活動収支	△ 683,696
本年度資金収支額	△ 19,315
前年度末資金残高	808,062
本年度末資金残高	788,747

前年度末歳計外現金残高	133,941
本年度歳計外現金増減額	△ 8,603
本年度末歳計外現金残高	128,889
本年度末現金預金残高	918,185

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,857,283
業務費用	13,716,706
人件費	5,758,501
職員給与費	5,031,410
賞与等引当金繰入額	285,310
退職手当引当金繰入額	46,514
その他	395,267
物件費等	7,473,745
物件費	4,186,479
維持補修費	197,390
減価償却費	3,089,876
その他	—
その他の業務費用	484,460
支払利息	201,424
徴収不能引当金繰入額	1,473
その他	281,563
移転費用	16,140,577
補助金等	11,947,612
社会保障給付	4,183,697
他会計への繰出金	—
その他	9,268
経常収益	1,745,627
使用料及び手数料	1,248,698
その他	496,929
純経常行政コスト	28,111,656
臨時損失	79,366
災害復旧事業費	—
資産除売却損	79,357
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9
臨時利益	0
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	28,191,022

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,684,247	78,313,060	△ 41,628,813
純行政コスト(△)	△ 28,191,022		△ 28,191,022
財源	24,575,031		24,575,031
税収等	16,068,261		16,068,261
国県等補助金	8,506,770		8,506,770
本年度差額	△ 3,615,991		△ 3,615,991
固定資産等の変動(内部変動)		△ 432,649	432,649
有形固定資産等の増加		552,449	△ 552,449
有形固定資産等の減少		△ 985,099	985,099
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	0		
その他	4,865,200	△ 162,100	5,027,300
本年度純資産変動額	1,249,209	△ 594,749	1,843,958
本年度末純資産残高	37,933,456	77,718,311	△ 39,784,855

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,515,113
業務費用支出	9,174,629
人件費支出	3,748,683
物件費等支出	4,972,265
支払利息支出	201,424
その他の支出	252,257
移転費用支出	13,340,484
補助金等支出	9,947,612
社会保障給付支出	3,383,697
他会計への繰出支出	—
その他の支出	9,175
業務収入	25,606,073
税込等収入	15,729,423
国県等補助金収入	8,506,770
使用料及び手数料収入	1,262,765
その他の収入	107,115
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	9
臨時収入	—
業務活動収支	3,090,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,737,940
公共施設等整備費支出	1,788,465
基金積立金支出	607,814
投資及び出資金支出	333,661
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	776,704
国県等補助金収入	27,026
基金取崩収入	345,243
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	714
その他の収入	395,721
投資活動収支	△ 1,961,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,843,835
地方債償還支出	2,843,835
その他の支出	—
財務活動収入	1,683,508
地方債発行収入	1,683,508
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,160,327
本年度資金収支額	△ 30,612
前年度末資金残高	1,906,462
本年度末資金残高	1,875,850
前年度末歳計外現金残高	133,941
本年度歳計外現金増減額	△ 1,503
本年度末歳計外現金残高	132,438
本年度末現金預金残高	2,008,288

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,951,743	固定負債	39,001,074
有形固定資産	68,410,202	地方債等	24,366,230
事業用資産	22,332,325	長期未払金	908,974
土地	6,601,924	退職手当引当金	2,902,009
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	32,245,414	その他	10,823,861
建物減価償却累計額	△ 17,669,082	流動負債	3,547,510
工作物	3,602,070	1年内償還予定地方債等	2,887,104
工作物減価償却累計額	△ 2,730,655	未払金	235,341
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 5,000	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	309,032
航空機	—	預り金	113,993
航空機減価償却累計額	—	その他	2,039
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	42,548,584
建設仮勘定	279,077	【純資産の部】	
インフラ資産	44,322,582	固定資産等形成分	80,410,420
土地	2,065,541	余剰分(不足分)	△ 41,573,415
建物	1,388,851	他団体出資等分	2,190,476
建物減価償却累計額	△ 706,824		
工作物	96,546,240		
工作物減価償却累計額	△ 54,575,473		
その他	12,212		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	△ 407,477		
物品	7,007,732		
物品減価償却累計額	△ 5,252,436		
無形固定資産	470,407		
ソフトウェア	3,384		
その他	467,023		
投資その他の資産	8,071,133		
投資及び出資金	4,539,455		
有価証券	—		
出資金	4,539,452		
その他	2		
長期延滞債権	957,303		
長期貸付金	1,072		
基金	2,584,153		
減債基金	—		
その他	2,584,153		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 10,849		
流動資産	6,624,322		
現金預金	1,978,451		
未収金	516,415		
短期貸付金	138		
基金	3,924,430		
財政調整基金	987,242		
減債基金	2,937,188		
棚卸資産	32,920		
その他	386,099		
徴収不能引当金	△ 214,130		
繰延資産	—		
資産合計	83,576,065	純資産合計	41,027,481
		負債及び純資産合計	83,576,065

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	31,586,642
業務費用	12,503,557
人件費	3,799,421
職員給与費	3,065,644
賞与等引当金繰入額	287,971
退職手当引当金繰入額	47,858
その他	397,948
物件費等	8,121,073
物件費	4,646,642
維持補修費	208,425
減価償却費	3,266,006
その他	—
その他の業務費用	583,063
支払利息	201,424
徴収不能引当金繰入額	1,605
その他	380,034
移転費用	19,083,085
補助金等	15,687,398
社会保障給付	3,383,697
その他	11,990
経常収益	2,027,836
使用料及び手数料	1,325,215
その他	702,621
純経常行政コスト	29,558,806
臨時損失	79,366
災害復旧事業費	—
資産除売却損	79,357
損失補償等引当金繰入額	—
その他	9
臨時利益	101,895
資産売却益	101,895
その他	—
純行政コスト	29,536,277

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,432,603	81,060,378	△ 43,818,251	2,190,476
純行政コスト(△)	△ 29,536,277		△ 29,536,277	—
財源	30,173,210		30,173,210	—
税収等	19,275,161		19,275,161	—
国県等補助金	10,898,049		10,898,049	—
本年度差額	636,933		636,933	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 513,233	513,233	
有形固定資産等の増加		608,973	△ 608,973	
有形固定資産等の減少		△ 1,161,229	1,161,229	
貸付金・基金等の増加		42,371	△ 42,371	
貸付金・基金等の減少		△ 3,347	3,347	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			—
他団体出資等分の減少	0			—
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	957,945	△ 136,725	1,094,670	
本年度純資産変動額	1,594,878	△ 649,958	2,244,836	0
本年度末純資産残高	41,027,481	80,410,420	△ 41,573,415	2,190,476

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,865,342
業務費用支出	9,783,691
人件費支出	3,788,080
物件費等支出	5,443,462
支払利息支出	201,424
その他の支出	350,725
移転費用支出	19,081,651
補助金等支出	15,687,398
社会保障給付支出	3,383,697
その他の支出	10,556
業務収入	31,666,745
税収等収入	18,936,322
国県等補助金収入	10,898,049
使用料及び手数料収入	1,340,515
その他の収入	491,859
臨時支出	9
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	9
臨時収入	—
業務活動収支	2,801,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,512,174
公共施設等整備費支出	1,844,989
基金積立金支出	650,184
投資及び出資金支出	9,001
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	779,968
国県等補助金収入	27,026
基金取崩収入	348,506
貸付金元金回収収入	8,000
資産売却収入	714
その他の収入	395,722
投資活動収支	△ 1,732,206
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,843,835
地方債等償還支出	2,843,835
その他の支出	—
財務活動収入	1,683,508
地方債等発行収入	1,683,508
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,160,327
本年度資金収支額	△ 91,139
前年度末資金残高	1,936,446
比例連結割合に伴う差額	—
本年度末資金残高	1,845,307

前年度末歳計外現金残高	138,141
本年度歳計外現金増減額	△ 4,998
本年度末歳計外現金残高	133,144
本年度末現金預金残高	1,978,451

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。